

2020年2月25日

1. 基本情報

- (1) 国名：セントルシア
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ショゼール漁港（漁船：54隻，漁業者登録人数：181人（2016年時点））
- (3) 案件名：ショゼール漁港改善計画（Project for the Improvement of Choiseul Fishery Port）
- (4) 計画の要約：本計画は、ショゼール漁港において堆砂軽減のための施設改善等を行うことにより、同漁港の円滑な利用促進を図り、もって漁民の生産性向上及び同国水産業の持続的発展に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

我が国は、2014年7月の第1回日・カリブ共同体（以下、カリコム）首脳会合及び同年11月の第4回日・カリコム外相会合において、セントルシアを含むカリコム諸国特有の脆弱性を克服すべく、防災、環境、水産等の分野で支援を継続していく旨表明している。対セントルシア国別開発協力方針では、「脆弱性の克服」を基本方針とした上で、「防災・環境」と「水産」を重点分野として定めており、本計画は同開発協力方針に合致する。

また、セントルシアは、我が国が重視する国連安保理改革等の外交課題において我が国の立場を支持すると共に、鯨類を含むすべての水産資源は科学的根拠に基づき持続的に利用すべきとの我が国の立場を共有する国であり、同国との関係維持・強化の必要性は高い。加えて、同国を含むカリコム諸国は、国際選挙において共通の投票行動をとる傾向があるため、各種国際選挙等におけるカリコム諸国の支持取付の観点からも外交的重要性が高い。

(2) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

セントルシアでは、年間約2,000トンの海産物の水揚げがあり（国際連合食糧農業機関（FAO）、2016年）、これらは自国民への貴重なタンパク源となり、さらには同国産の食材として観光資源にもなっている。また、水産業は約2,900人が従事する重要な産業の一つとなっている（FAO、2016年）。同国の水産業に対して、我が国は、過去20年以上にわたり様々な協力を行ってきており、その発展に寄与してきた。漁獲物は島内17か所で水揚げされているが、主要な水揚げ地は10か所（全水揚げ量の80%強を占める）あり、そのいずれも過去の我が国の援助により整備されたものである。同国の南西部に位置するショゼール漁港も我が国の支援（2001年度無償資金協力「沿岸漁業振興計画」）により整備された漁港の一つであり、事業実施後、市場施設、漁具保管庫等の付帯施設なども含め、同国の主要な漁港として効果的に利用されている。

しかしながら、整備後16年以上を経て、現在、ショゼール漁港は、港口部や港内の堆砂により、漁船が港内に円滑に進入・係留できず、漁船の係留や水揚げ作業に大きな障害が生じている。セントルシア政府は、2022年を目標年とする「国家漁業計画2013」（National Fishing Plan 2013）において、経済的に利用可能な水産資源を最大限利用することを掲げ、そのための戦略の一つとして施設整備への支援をあげている。これまで同国政府は、港口部や港内の浚渫作業を継続的に実施するなどの対策を行い、漁業活動は維持されてはいるが、ハリケーン等の影響による陸上の

土砂の海中への流出等により、港口部の埋没・閉塞が発生し、頻繁な浚渫作業に要する経費が同国にとって重い負担となっている。かかる状況を踏まえ、同国政府は、我が国に対し、ショゼール漁港の機能改善に係る協力を要請越した。これを受け JICA は、2017 年 10 月から、同漁港の機能回復・改善に向け、技術的に実現性の高い対策案の有無の確認を目的とした「ショゼール漁港の現状に係る情報収集・確認調査」を実施した。

本計画は、上記調査による検証を踏まえ、有効な対策工として判断された第二防砂堤と潜堤の整備を行うものであり、同国水産セクターの重要事業に位置づけられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

施設：防砂堤（約 35m）、潜堤（約 10m）、浚渫用建設機械用ワークショップ

機材：浚渫用建設機械（バックホー等各 1 台）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理

- ② 期待される開発効果：堆砂軽減（堆砂量（年間）：約 6,000m³→約 600 m³）により、浚渫に係る負担が軽減され、同漁港の円滑な利用促進及び漁民の生産性向上への貢献が期待される。
- ③ 計画実施機関／実施体制：農業・漁業・国土計画・天然資源・協同組合省
- ④ 他機関との連携・役割分担：特になし
- ⑤ 運営／維持管理体制：事業完了後の施設の運営・維持管理は農業・漁業・国土計画・天然資源・協同組合省が行う。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- セントルシアの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。セントルシアは、経済規模が小さく、限られた産業に依存しており（経済的脆弱性）、ハリケーン等の自然災害が多発すること（人道上のニーズ）に加えて、我が国が重視する国連安保理改革等の外交課題や捕鯨政策において我が国の立場を支持・共有する旨表明しており、同国との関係維持・強化は外交的に重要である。（外交的観点）。本計画は上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

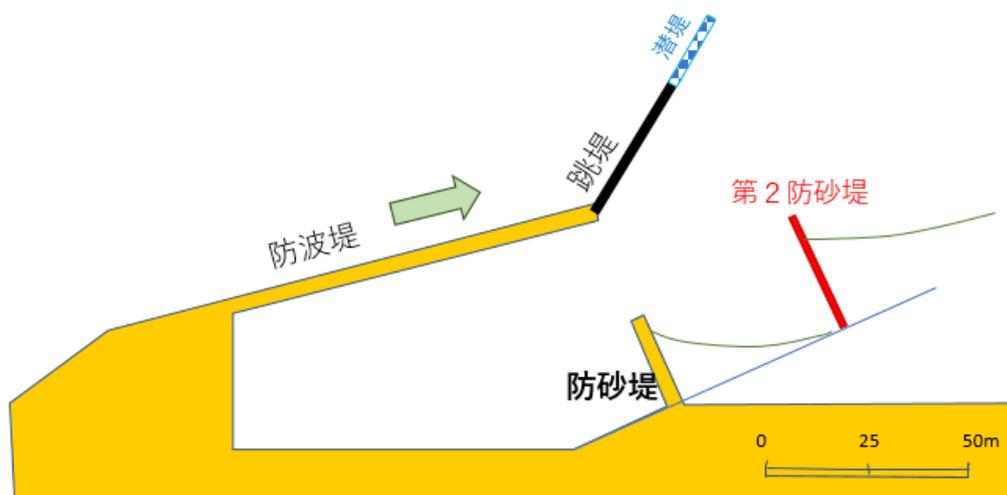
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の海上構造物の建設における類似案件の評価等では、浚渫等の維持管理が継続的かつ適切に行われるよう運営・維持管理にかかる予算措置を行うなど、必要に応じて政府関係機関等への働きかけを行うことが重要との教訓が得られている。本計画においては、事業完成後、堆砂の量やそれに伴う浚渫の必要性和頻度は大幅に低減される予定であるが、維持管理が完全に不要になるものではないため、堆砂や浸食に対し、先方政府の責任で定期的かつ適切な浚渫を行う必要があることにつき、準備調査の段階から継続して先方政府への説明を行い、理解促進を図るとともに、先方負担の合意を形成する予定。

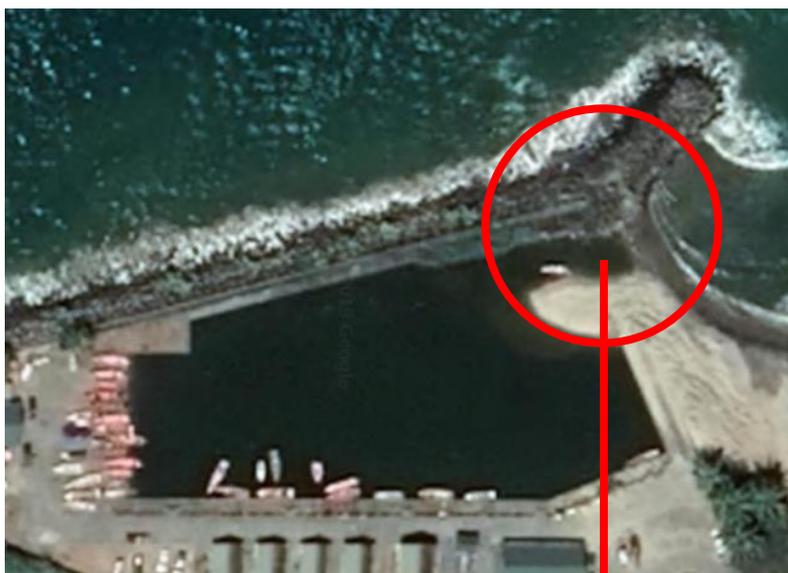
以上

[別添資料] 写真

1. 対策イメージ



2. 現況



出典：Google Earth

港口部の堆砂が進み、自航が困難なため、船を押して港に出入りする様子（浚渫がなされない時期）



出典：JICA「シヨゼール漁港の現状に係る基礎情報収集確認調査」報告書